



平成 19 年 2 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 20 日

上場会社名 株式会社 東京スタイル
 コード番号 8112
 (URL <http://www.tokyostyle.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 高野 義雄
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 管理担当兼人事部長
 氏名 中島 芳樹
 決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 20 日
 米国会計基準採用の有無 無

T E L (03)3262 - 8111

1. 18 年 8 月中間期の連結業績 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 8 月中間期	27,076	0.7	1,641	21.5	3,231	0.5
17 年 8 月中間期	27,268	2.1	1,350	20.1	3,214	5.6
18 年 2 月期	55,424	1.6	3,000	25.0	7,917	19.0

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 8 月中間期	2,051	24.1	22	01	-	-
17 年 8 月中間期	1,653	0.3	17	73	-	-
18 年 2 月期	3,981	14.8	42	70	-	-

(注) 持分法投資損益 18 年 8 月期 5 百万円 17 年 8 月期 12 百万円 18 年 2 月期 37 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 8 月期 93,226,326 株 17 年 8 月期 93,246,515 株 18 年 2 月期 93,240,442 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 8 月中間期	197,477	169,087	85.0	1,800	14
17 年 8 月中間期	178,761	156,628	87.6	1,679	82
18 年 2 月期	202,377	167,859	82.9	1,800	48

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 8 月中間期 93,219,681 株 17 年 8 月中間期 93,241,302 株 18 年 2 月期 93,229,990 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 8 月中間期	2,276	10,125	1,811	30,573
17 年 8 月中間期	561	3,485	2,228	45,242
18 年 2 月期	4,523	5,040	2,778	40,174

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

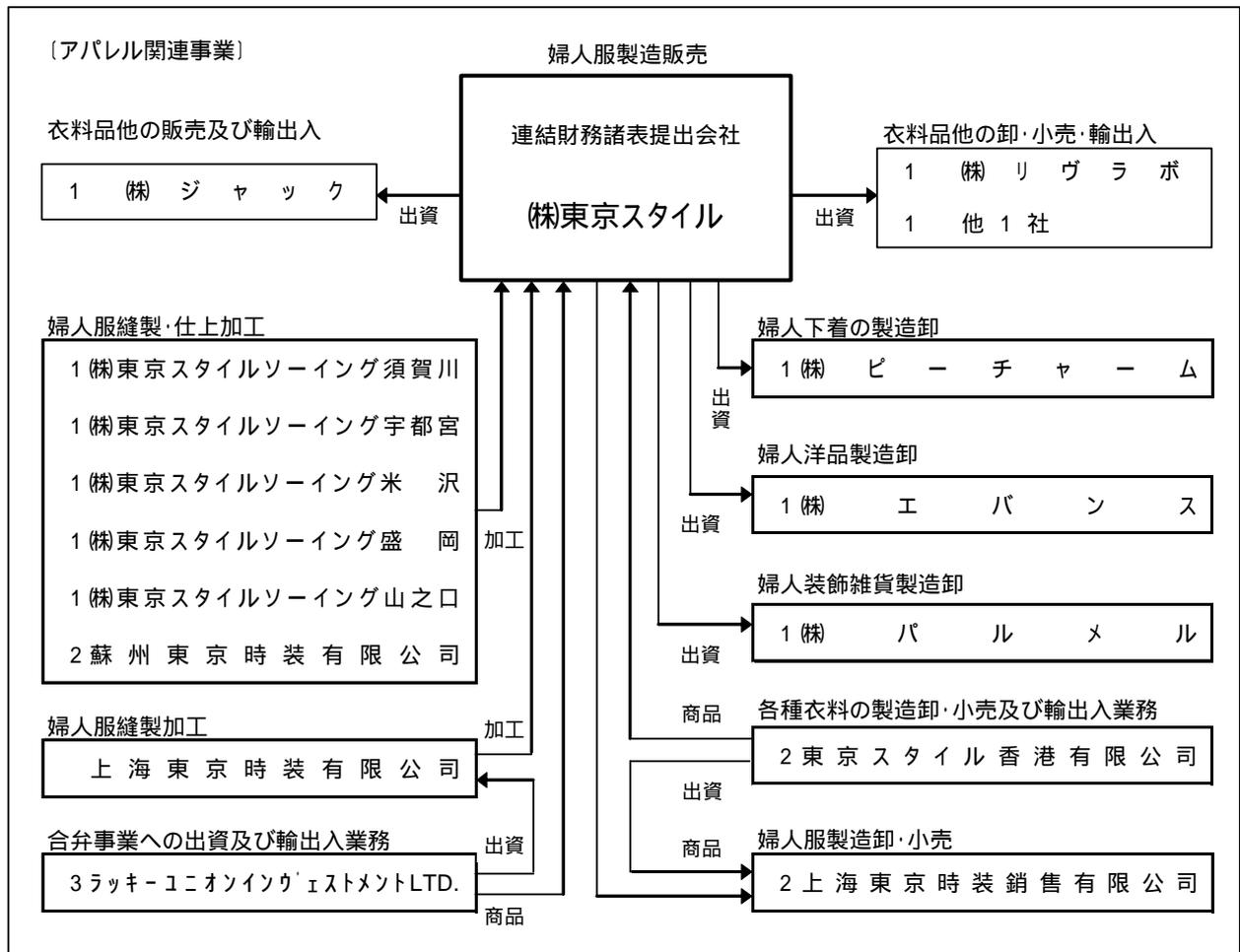
2. 19 年 2 月期の連結業績予想 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 2 月 28 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	57,500	7,300	4,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 49 円 33 銭

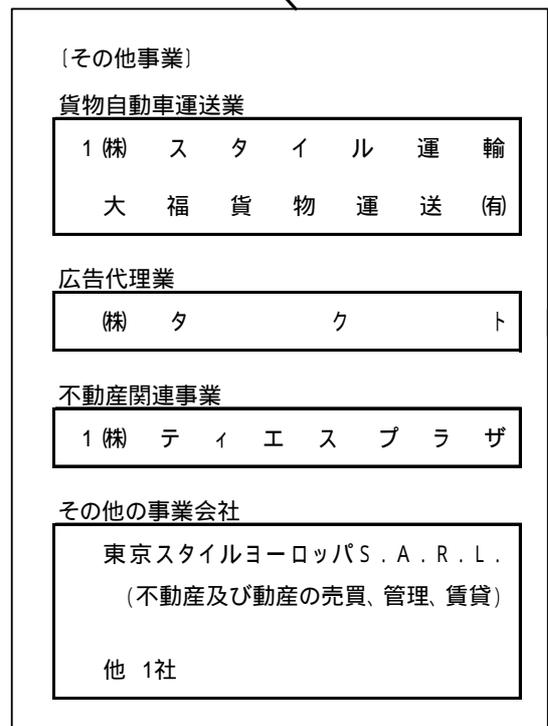
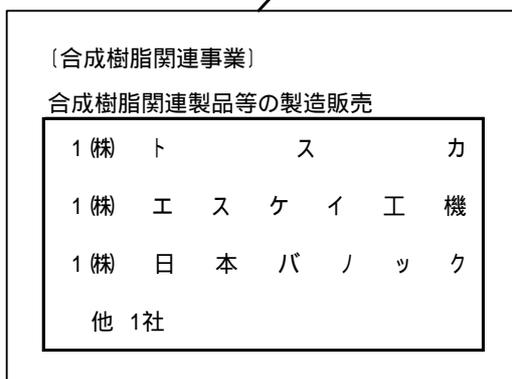
* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。
 上記業績予想に関する事項は、添付書類の 4 ページを参照してください。

企業集団の状況



販売消耗品

運送他



(注) 1は連結子会社である
2は持分法適用の子会社である
3は持分法適用の関連会社である

* 非連結子会社であった東京スタイルフランスS.A.は、当中間連結会計期間において売却しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来『商品本位主義』を経営の最重点方針として掲げ、お客様にご満足いただける商品の開発に常に全力を注いでおります。また、真に価値ある商品の提供によって業容の拡大と発展に努め、株主、お取引先、そして従業員をはじめとする多くの皆様に報いていくことを経営の理念といたしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、本業のさらなる充実強化を中心に、将来の健全経営を持続するため、株主資本の充実を図るとともに、業績と財務内容に応じた適切な配当を実施し、株主の皆様にご報告できる限り報いていくことを基本としております。

内部留保金につきましては、今後の事業戦略の展開に有効に活用してまいります。また、自己株式の取得につきましては、資本市場の動向を踏まえ、健全な経営が持続できる範囲で行なってまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、より多くの投資家にご参加いただくには、投資単位の引下げは有効な方策であり、今後取り組むべき重要な課題と認識しております。今後とも市場の動向を踏まえ、株主共通の利益の観点から検討を続けてまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、経営環境の変化並びに今後の事業計画を踏まえ、売上高に対する営業利益の比率を高めていくことを第一の目標としております。

5. 中長期的な経営戦略

当社グループは、基幹となるアパレル関連事業において、ブランド戦略の尚一層の強化・充実とアジア市場への本格的な展開、M & Aへの積極的な取り組みなど、事業環境の変化に対応したグローバルで多角的な事業戦略をダイナミックに推し進めてまいります。

また、グループ全体としての資産運用効率の向上をはかるべく、事業内容や経営組織の見直しなど、経営の効率化と資産配分の適正化に努めてまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、5ヵ年計画の最終年度として、商品本位主義をさらに追求し、マーケティングの精度向上とオリジナリティー溢れる商品開発を推し進めながら、売上高の増進と利益の確保に全社を挙げて取り組んでまいります。また、商品差別化を図るための全社的な戦略素材の開発や、マーケットにインパクトを与える新ブランドの開発など、新たな飛躍に向けた商品戦略を展開してまいります。

中国を中心としたアジア戦略については、上海の子会社を中心として、中国、香港、台湾に積極的な拡販を進めており、現在、約60ショップを展開、来期は80ショップとする予定です。また、現地法人に女性スタッフを取締役として任命し、地域に密着した戦略を推し進めています。

グループとしての事業拡大については、各々の成長戦略と同時にM & Aが大きな柱となりますが、婦人アパレルに限らず、紳士服やスポーツカジュアル、そして、異業種まで含めた広い範囲の中で、今後とも積極的な検討を行ってまいります。

来期からは、5ヵ年計画に次ぐ新たな中期経営計画をスタートさせる予定であり、現在夢と活力にあふれたビジョンの策定を進めております。

なお、費用対効果の徹底と生産性の高い効率的な業務遂行については、グループ各社が、従来以上に全力を挙げて取り組んでまいります。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や民間設備投資を牽引役として、景気は緩やかな回復基調のもとに推移しました。

当アパレル業界におきましては、天候不順などの影響により個人消費に力強さが見られず、また、お客様の商品に対する選別眼が一段と高まる中、企業間の競争は一段と激しさを増しております。

こうした状況の中、当社グループは、『商品本位主義』を経営の最重点方針として、営業力と商品力の一層の強化を図るとともに、事業構造の見直しに積極的に取り組んでまいりました。

具体的には、営業力の強化を目的として2名の新役員を営業統轄に任命するとともに、商品力のさらなる向上を図るために若手人材をMD統轄に登用するなど、組織人事面での刷新を行い、また、可能性のあるデザイナーを外部から積極的に採用し、ブランド戦略の再構築を図ってまいりました。

キャリア向けブランド「モザイク」とミッシーを対象とした「スタイル ミー」について、抜本的なリニューアルを行い、百貨店販路の強化・拡大を図るとともに、40代のおしゃれな女性をターゲットにした新ブランド「コリーヌ」を、この秋冬物から全国の百貨店で立ち上げております。

また、ファッションビルやショッピングセンターなどに対する新規販路開拓と新業態開発についても引き続き積極的に取り組んでまいります。なお、新業態開発の一環として、秋冬物よりインターネット販売をスタートしております。

さらに、セレクトショップ「ナノ・ユニバース」を運営する株式会社リヴラボ、ストリート系カジュアルブランド「ステューシー」を展開する株式会社ジャックを始め、アジア戦略の拠点となる上海東京時装销售有限公司、そして合成樹脂関連事業の子会社など、それぞれがグループ企業としての経営目標を定めながら、連結の収益に貢献しております。

こうした経営施策の結果、当連結会計期間の売上高は270億円余り（前年同期比0.7%減）、営業利益は16億円余り（前年同期比21.5%増）、経常利益は32億円余り（前年同期比0.5%増）、当期純利益は20億円余り（前年同期比24.1%増）と増益となりました。

企業集団の部門別売上高の状況

区分	当中間連結会計期間 自平成18年3月1日 至平成18年8月31日		前中間連結会計期間 自平成17年3月1日 至平成17年8月31日		前連結会計年度 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
アパレル関連事業	24,555	90.7	24,722	90.7	50,615	91.3
合成樹脂関連製品事業	1,933	7.1	1,930	7.1	3,618	6.5
その他事業	587	2.2	616	2.2	1,190	2.2
合計	27,076	100.0	27,268	100.0	55,424	100.0

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は引き続き着実な成長を持続することが期待されますが、米国経済の行方や原油価格に影響を及ぼす中東情勢、緊張高まる朝鮮半島など不安定な要素が多く、企業にとっては楽観を許さない状況が続くものと思われまます。

S P A事業の推進とあわせて、可能性のある有能なデザイナーとの提携や有力アパレルのM & Aなど、さまざまなブランド戦略を今後も積極的に推し進めていく予定です。その一環として、この秋物より、大型新ブランドを全国的に展開してまいります。

なお、費用対効果を踏まえた経費の削減と業務改善による収益力の向上につきましては、引き続き当社グループをあげて取り組んでまいります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ 48 億 99 百万円減少し、1,974 億 77 百万円となりました。連結純資産は、前連結会計年度末から 5 百万円減少し 1,690 億 87 百万円となり、自己資本比率は 85.0%となりました。

(1) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 30 億 59 百万円、法人税等の支払額 12 億 69 百万円等により 22 億 76 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の購入により 101 億 25 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払 16 億 31 百万円等により 18 億 11 百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ 96 億 01 百万円減少し、305 億 73 百万円となりました。

なお、上記の現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高には、預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金が除かれております。

(2) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フロー指標のトレンド

区 分	平成 19 年 2 月期		平成 18 年 2 月期		平成 17 年 2 月期	
	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間	期 末
自己資本比率(%)	85.0	87.6	82.9	86.6	86.2	
時価ベースの自己資本比率(%)	65.3	60.8	61.2	63.2	62.3	
債務償還年数(年)	0.6	2.9	0.6	1.1	0.9	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	192.7	48.8	71.9	49.9	57.9	

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率

自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数

有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数

有利子負債 ÷ (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジレシオ

営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 自己株式控除後の中間期末(期末)発行株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、決算短信提出日（平成 18 年 10 月 20 日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) ファッション衣料の特性について

当社グループの主力商品の大部分はファッション衣料ですが、ファッション衣料はその性格上流行に左右されやすい傾向があります。当社グループは、消費者ニーズに柔軟に対応すべくマーケット情報の収集に努め、商品企画力の向上に努めておりますが、急激な流行の変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

(2) 経済状況や気象状況等について

ファッション・アパレル商品の売上は、国内景気の変動、特に個人可処分所得の変動による個人の購買意欲の低下等、経済状況の変化に左右される可能性があります。また、生産体制の備えには万全を期していますが、当社グループの経営成績は、長梅雨、冷夏、暖冬、台風等の天候、自然災害等の気象状況の影響を受ける可能性があります。

(3) 品質管理について

当社グループは、『商品本位主義』を基本理念としており、製品の品質管理には万全の体制を敷いていますが、予測しえない品質上のトラブルや製造物責任に起因する事故が生じた場合は、企業イメージが損なわれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権の使用について

当社グループは、現在海外提携先と契約し、提携先所有の知的財産権を使用したブランドの衣料品を販売しております。これらの海外提携先とは、現時点では友好的取引関係を維持していますが、今後契約更新時の条件等によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新たに企画開発する商品については第三者の知的財産権を侵害しないように留意していますが、万一当該者からの損害賠償および使用差し止め請求等により対価の支払いが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報管理について

当社グループは、直営店および百貨店等の店頭での顧客管理上、多くの個人情報を保有しております。これらの情報については、これまでのところ漏洩等の問題は発生していませんが、今後不測の事態により、万が一、お客様の情報が外部に漏洩する事態となった場合には、信用の低下等により当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) クレジットリスクについて

保有債券の発行体、あるいはお取引先の財務破綻に起因するデフォルトリスク、貸し倒れリスクについては、回避のため内部体制を強化しておりますが、不可抗力の場合には、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

1. 中間連結貸借対照表

科 目	当中間連結会計期間末 平成 18 年 8 月 31 日			前中間連結会計期間末 平成 17 年 8 月 31 日		前連結会計年度 平成 18 年 2 月 28 日	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
流動資産							
現金及び預金	31,775			46,243		41,132	
受取手形及び売掛金	8,165			9,033		7,333	
有 価 証 券	26,082			22,763		43,241	
た な 卸 資 産	6,129			5,893		6,446	
繰 延 税 金 資 産	371			256		933	
そ の 他	412			365		403	
貸 倒 引 当 金	43			107		41	
流動資産合計	72,893	(36.9)	13.7	84,447	(47.2)	99,450	(49.1)
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	3,436			3,664		3,512	
機械装置及び運搬具	176			188		179	
土 地	9,131			9,233		9,223	
そ の 他	367			348		340	
有形固定資産合計	13,111	(6.6)	2.4	13,434	(7.5)	13,256	(6.6)
無形固定資産							
連結調整勘定	1,061			1,517		1,273	
そ の 他	98			124		95	
無形固定資産合計	1,160	(0.6)	29.3	1,642	(0.9)	1,369	(0.7)
投資その他の資産							
投資有価証券	96,759			65,457		74,904	
投資不動産	4,880			4,896		4,888	
長期貸付金	265			1,325		275	
繰延税金資産	747			-		583	
そ の 他	7,681			7,577		7,677	
貸 倒 引 当 金	22			21		28	
投資その他の資産合計	110,312	(55.9)	39.2	79,236	(44.4)	88,301	(43.6)
固定資産合計	124,584	(63.1)	32.1	94,313	(52.8)	102,926	(50.9)
資産合計	197,477	(100.0)	10.5	178,761	(100.0)	202,377	(100.0)

科 目	当中間連結会計期間末 平成 18 年 8 月 31 日			前中間連結会計期間末 平成 17 年 8 月 31 日		前連結会計年度 平成 18 年 2 月 28 日	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
流動負債							
支払手形及び買掛金	7,549			7,667		7,718	
短期借入金	81			3,187		141	
未払金	2,897			1,867		6,250	
未払法人税等	867			928		1,738	
未払消費税等	89			181		155	
賞与引当金	116			112		122	
返品調整引当金	781			899		860	
その他	1,145			755		1,434	
流動負債合計	13,528	(6.9)	13.3	15,598	(8.7)	18,421	(9.2)
固定負債							
長期借入金	2,454			47		2,558	
退職給付引当金	1,566			1,599		1,589	
役員退職引当金	2,315			1,425		1,957	
繰延税金負債	7,873			1,612		8,121	
その他	650			642		635	
固定負債合計	14,860	(7.5)	178.9	5,327	(3.0)	14,862	(7.3)
負債合計	28,389	(14.4)	35.7	20,926	(11.7)	33,284	(16.5)
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	-	1,206	(0.7)	1,233	(0.6)
(資本の部)							
資本金	-			26,734		26,734	
資本剰余金	-			44,936		44,936	
利益剰余金	-			90,802		93,130	
その他有価証券評価差額金	-			4,900		13,786	
為替換算調整勘定	-			13		44	
自己株式	-			10,759		10,774	
資本合計	-	-	-	156,628	(87.6)	167,859	(82.9)
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	-	178,761	(100.0)	202,377	(100.0)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	26,734			-		-	
資本剰余金	44,936			-		-	
利益剰余金	93,550			-		-	
自己株式	10,788			-		-	
株主資本合計	154,432	(78.2)	1.8	-		-	
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	13,338			-		-	
為替換算調整勘定	36			-		-	
評価・換算差額等合計	13,375	(6.8)	172.2	-		-	
少数株主持分	1,279	(0.6)	6.1	-		-	
純資産合計	169,087	(85.6)	7.1	-		-	
負債、純資産合計	197,477	(100.0)	10.5	-		-	

2. 中間連結損益計算書

科 目	当中間連結会計期間 自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 18 年 8 月 31 日			前中間連結会計期間 自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 17 年 8 月 31 日		前連結会計年度 自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 18 年 2 月 28 日	
	金 額	百分比	増減率	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	百万円 27,076	% 100.0	% 0.7	百万円 27,268	% 100.0	百万円 55,424	% 100.0
売 上 原 価	14,486	53.5	5.3	15,303	56.1	30,270	54.6
売 上 総 利 益	12,589	46.5	5.2	11,965	43.9	25,153	45.4
販売費及び一般管理費	10,948	40.4	3.1	10,615	38.9	22,153	40.0
営 業 利 益	1,641	6.1	21.5	1,350	5.0	3,000	5.4
営 業 外 収 益	2,254	8.3	2.1	2,302	8.4	5,518	10.0
受 取 利 息	1,227			1,087		2,364	
持分法による投資利益	5			12		37	
そ の 他	1,021			1,202		3,115	
営 業 外 費 用	664	2.5	51.6	438	1.6	600	1.1
支 払 利 息	11			11		62	
そ の 他	652			426		537	
経 常 利 益	3,231	11.9	0.5	3,214	11.8	7,917	14.3
特 別 利 益	64	0.2	89.7	630	2.3	834	1.5
特 別 損 失	236	0.9	70.5	803	2.9	1,311	2.4
税金等調整前中間(当期) 純利益	3,059	11.3	0.6	3,042	11.2	7,441	13.4
法人税、住民税及び事業税	1,033	3.8	9.2	946	3.5	3,844	6.9
過 年 度 法 人 税 額	521	1.9	-	-	-	-	-
法 人 税 等 調 整 額	446	1.6	14.4	390	1.4	460	8.3
少 数 株 主 利 益	48	0.2	6.3	51	0.2	75	0.1
中間(当期)純利益	2,051	7.6	24.1	1,653	6.1	3,981	7.2

3. 中間連結剰余金計算書

科 目	前中間連結会計期間 自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 17 年 8 月 31 日		前連結会計年度 自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 18 年 2 月 28 日	
	百万円		百万円	
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高	44,936		44,936	
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	-		0	
資本剰余金中間期末(期末)残高	44,936		44,936	
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高	90,781		90,781	
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	1,653		3,981	
利益剰余金減少高				
配当金	1,631		1,631	
役員賞与金	-		-	
利益剰余金中間期末(期末)残高	90,802		93,130	

4 . 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 2 月 28 日残高	26,734	44,936	93,130	10,774	154,027
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,631		1,631
中間純利益			2,051		2,051
自己株式の取得				16	16
自己株式の処分		0		1	1
その他					
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計		0	419	14	406
平成 18 年 8 月 31 日残高	26,734	44,936	93,550	10,788	154,432

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 合計		
平成 18 年 2 月 28 日残高	13,786	44	13,831	1,233	169,093
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					1,631
中間純利益					2,051
自己株式の取得					16
自己株式の処分					1
その他					
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	448	8	456	45	410
中間連結会計期間中の変動額合計	448	8	456	45	5
平成 18 年 8 月 31 日残高	13,338	36	13,375	1,279	169,087

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	当中間連結会計期間 自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 18 年 8 月 31 日	前中間連結会計期間 自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 17 年 8 月 31 日	前連結会計年度 自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 18 年 2 月 28 日
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,059	3,042	7,441
減価償却費	407	460	931
連結調整勘定償却額	217	248	497
貸倒引当金の増減額	3	303	366
退職給付引当金及び役員退職引当金の増減額	334	299	821
賞与引当金の増減額	5	11	20
返品調整引当金の増減額	79	226	265
持分法による投資利益又は損失	5	12	37
有形固定資産処分損	183	230	266
有形固定資産売却損益	18	-	6
減損損失	14	-	-
有価証券評価損益	562	549	1,227
投資有価証券評価損益	-	308	323
有価証券売却損益	160	159	1,035
投資有価証券売却損益	-	121	126
ゴルフ会員権評価損	-	-	85
受取利息及び受取配当金	1,660	1,245	2,652
支払利息	11	11	62
その他投資の売却損益	8	-	-
為替差損益	59	11	57
売上債権の増減額	831	548	1,151
たな卸資産の増減額	317	1,071	517
その他資産の増減額	90	115	18
仕入債務の増減額	169	858	807
未払金の増減額	62	376	268
未払消費税等の増減額	66	89	115
その他負債の増減額	290	126	761
その他	4	14	22
小 計	1,897	1,181	5,956
利息及び配当金の受取額	1,660	1,217	2,763
利息の支払額	11	11	62
法人税等の支払額	1,269	1,825	4,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,276	561	4,523
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出	285	198	216
定期預金の払戻収入	41	15	77
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	480	318	641
有形固定資産・無形固定資産の売却による収入	34	46	76
有価証券の取得による支出	10,566	8,915	35,578
投資有価証券の取得による支出	24,123	2,175	7,510
有価証券の売却による収入	22,394	11,711	30,839
投資有価証券の売却による収入	2,859	2,529	6,357
出資金の取得による支出	0	0	0
出資金の分配による収入	161	6	12
貸付による支出	6	25	155
貸付金の回収による収入	16	961	2,031
その他の投資による支出	222	500	788
その他の投資による収入	52	357	450
その他	-	8	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,125	3,485	5,040

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 18 年 8 月 31 日	自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 17 年 8 月 31 日	自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 18 年 2 月 28 日
	百万円	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	80	212	252
短期借入金の返済による支出	165	769	1,226
長期借入金の返済による支出	79	28	145
配当金の支払額	1,631	1,631	1,631
少数株主への配当金の支払額	1	1	1
自己株式の取得による支出	16	10	26
自己株式の売却による収入	2	0	1
その他	-	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,811	2,228	2,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	11	57
現金及び現金同等物の増減額	9,601	1,829	3,237
現金及び現金同等物の期首残高	40,174	43,412	43,412
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加高	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	30,573	45,242	40,174

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 24 社のうち、次の 16 社を連結子会社としております。

(株)東京スタイルソーイング須賀川	(株)リヴラボ
(株)東京スタイルソーイング宇都宮	(株)ナノ・ユニバース
(株)東京スタイルソーイング米沢	(株)ジャック
(株)東京スタイルソーイング盛岡	(株)トスカ
(株)東京スタイルソーイング山之口	(株)エスケイ工機
(株)ピーチャーム	(株)日本パノック
(株)エバンス	(株)スタイル運輸
(株)パルメル	(株)ティエスプラザ

東京スタイル香港有限公司ほか 7 社については、すべて小規模であり、連結の範囲から除外しております。非連結子会社 8 社の総資産、売上高、中間純利益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）の合計は、中間連結財務諸表の総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社東京スタイル香港有限公司ほか 2 社及び関連会社 1 社に対する投資について、持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券（時価のあるもの）

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

その他有価証券（時価のないもの）

総平均法による原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

製品及び商品、原材料、仕掛品は品番別個別法による原価法にて評価しております。但し、季越製品・商品の一部については、販売可能価額まで評価換えを実施しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当中間連結会計期間末日現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額の当中間連結会計期間対応分を計上しております。

返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生翌会計年度より費用処理しております。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方針

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約がなされている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権債務及び予定取引をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

外貨建輸入取引に係る将来の外国為替変動相場リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしております。

(6)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から成っております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は167,808百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

3. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は14百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 中間連結貸借対照表関係

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
有形固定資産の減価償却累計額	10,671	百万円	11,212	百万円	10,501	百万円
保証債務	210	百万円	123	百万円	217	百万円
自己株式数	9,287,987	株	9,266,366	株	9,277,678	株

2. 中間連結損益計算書関係

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
販売費及び一般管理費の主なもの						
減価償却費	398	百万円	422	百万円	890	百万円
賞与引当金繰入額	56	百万円	71	百万円	95	百万円
退職給付引当金繰入額	90	百万円	100	百万円	191	百万円
給料手当	4,708	百万円	5,147	百万円	9,669	百万円
宣伝販促費	1,090	百万円	990	百万円	1,989	百万円
賃借料	817	百万円	674	百万円	1,672	百万円
荷造発送費	317	百万円	308	百万円	709	百万円
特別利益の主なもの						
投資有価証券売却益	-	百万円	121	百万円	126	百万円
係争和解金	-	百万円	-	百万円	100	百万円
退職引当金戻入額	0	百万円	35	百万円	35	百万円
貸倒引当金戻入額	6	百万円	395	百万円	402	百万円
固定資産売却益	18	百万円	-	百万円	6	百万円
前期損益修正益	36	百万円	-	百万円	49	百万円
特別損失の主なもの						
固定資産処分損	183	百万円	230	百万円	266	百万円
子会社支援損	-	百万円	90	百万円	595	百万円
役員退職慰労金	-	百万円	35	百万円	35	百万円
貸倒引当金繰入額	-	百万円	73	百万円	-	百万円
投資有価証券評価損	-	百万円	308	百万円	323	百万円
ゴルフ会員権評価損	-	百万円	-	百万円	57	百万円
減損損失	14	百万円	-	百万円	-	百万円

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日至平成18年8月31日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計 期間末株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	102,507	-	-	102,507	
合計	102,507	-	-	102,507	
自己株式					
普通株式	9,277	11	1	9,287	(注)
合計	9,277	11	1	9,287	

(注)普通株式の自己株式の増加11千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少1千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項 配当金の支払

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,631	17円50銭	平成18年2月28日	平成18年5月26日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

4. 中間連結キャッシュ・フロー関係

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
現金及び預金勘定	31,775	百万円	46,243	百万円	41,132	百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,201	百万円	1,001	百万円	957	百万円
現金及び現金同等物	30,573	百万円	45,242	百万円	40,174	百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

（単位：百万円）

	アパレル 関連事業	合成樹脂 関連製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	24,555	1,933	587	27,076	0	27,076
セグメント間の内部取引高 又は振替高	0	60	143	204	(204)	-
売上高合計	24,555	1,994	730	27,280	(204)	27,076
営業費用	23,387	1,748	508	25,644	(210)	25,434
営業利益	1,167	245	221	1,635	6	1,641

(1) 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、アパレル関連事業、合成樹脂関連製品事業、その他事業に区分しております。

(2) 各区分の事業内容

アパレル事業

婦人服、衣料品、服飾雑貨等ファッション用品の製造販売

合成樹脂関連製品事業

値札用タグピン等のプラスチック製品の製造販売

その他事業

貨物自動車運送業、不動産関連事業等

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「アパレル関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「アパレル関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

1. 時価のある有価証券

(単位: 百万円)

区分	当中間連結会計期間末 平成 18 年 8 月 31 日現在			前中間連結会計期間末 平成 17 年 8 月 31 日現在			前連結会計年度末 平成 18 年 2 月 28 日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
(1)満期保有 目的の債券									
国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	16,500	16,258	241	22,565	22,277	288	19,999	19,745	254
その他	5,355	5,373	18	888	893	5	2,000	2,044	44
計	21,855	21,632	223	23,453	23,170	282	21,999	21,790	209
(2)その他有価 証券	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
株式	16,649	39,267	22,618	14,557	24,759	10,201	15,656	38,127	22,471
債券									
国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	953	930	23
その他	28,328	28,222	106	8,361	6,427	1,934	7,876	8,684	808
計	44,977	67,489	22,512	22,919	31,187	8,267	24,487	47,743	23,256

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 百万円)

区分	当中間連結会計期間末 中間連結貸借対照表計上額 平成 18 年 8 月 31 日現在	前中間連結会計期間末 中間連結貸借対照表計上額 平成 17 年 8 月 31 日現在	前連結会計年度末 連結貸借対照表計上額 平成 18 年 2 月 28 日現在
(1)子会社及び関係会社株式 非上場株式	727	1,069	1,117
計	727	1,069	1,117
(2)その他有価証券 非上場株式	11,042	10,715	11,041
計	11,042	10,715	11,041
(3)満期保有目的の債券 非上場その他	-	2,000	-
計	-	2,000	-

デリバティブ関係

EDINET により開示を行うため記載を省略しております。